

# マックス・ウェーバーにおける固有法則性 概念と与件

吉 田 浩

- 一、初めに
- 二、J・st・ミルにおける与件の扱い
- 三、シユムペーターにおける与件の扱いと経済的事象それ自らの論理
- 四、ウェーバーの経済理論の問題点(一)
- 五、ウェーバーの経済理論の問題点(二)
- 六、ウェーバーにおける近代資本主義発生のための外的前提条件
- 七、ヘーゲル、マルクスにおける外的前提条件の内部化としての与件の克服
- 八、終りに

一

ウェーバーが「現実の経済的な解釈は、いつさいの文化現象を……結局には経済的な制約をうけているものとしてひきだすという意味において、『普遍的な』方法だと、評価されるときには、その評価はまるで例がないほど無批判的に、おこなわれているのである」と主張して、マルクスの史的唯物論を厳しく辛辣に批判していたこと<sup>(1)</sup>

は、周知の事実である。

ウェーバーの史的唯物論批判は、経済的下部構造による上部構造の規定というマルクスの主張に主要に向けられているのであるから、その結果は、この規定、被規定関係の否定、従って社会を構成する各部領域は、他から規定されることのない、自律し独立した領域だという見解となる。換言すれば、各領域には、そこに特有であり、それ自身からしか理解しえない「固有法則性」Eigengesetzlichkeitが貫徹しているということになる。

ウェーバーのこの見解は更に展開され、彼の「世界宗教の経済倫理」の「中間的考察」に端的に見出されるように、多様に並存する固有の法則相互の緊張状態が分析され、わけても、世俗と世俗拒否的宗教倫理との間のそれこそが独自に注目された。その分析結果は、「世俗拒否的な宗教倫理が、世俗との諸関係にもたらずところの緊張状態こそは、まさに力強いダイナミックな発展契機なのである」<sup>(2)</sup>であり、「世界宗教の経済倫理」における、理念ならびに世界像による利害状況への新たな方向づけと、慣行の軌道を激的に変更する新軌道の設定という主張であった。

このようにして、宗教倫理、理念、世界像など、マルクスのいえば非自律的な上部構造に属する観念的諸形態は、ウェーバーにより、歴史の変革という観点から決定的な意義が付与されて、従属的で第二義的な位置からの復権が試みられたのである。

そこで問題を、観念的諸形態が歴史の変革という視座から、決定的な意義を担いうるか否かという問題の一手前において、ウェーバーが諸領域を自律化させ、各々の領域には固有の法則が貫徹していると主張しえた根拠は如何という点において設定したい。またそれとの対応でマルクスが、上部構造の被規定性をいい、下部構造を自律的で、就中、力動的に自己運動している「動いてゆくところの实体、すなわち主体」<sup>(3)</sup>（丸印、引用者、以下同じ）として扱えた根拠は何であったのかという点において設定したい。

この問題を解く鍵は、ウェーバーの「客観性」論文の次の指摘のなかにあるように思われる。「経済的な観察に

とつては『偶然的な』上記の諸契機もみな、経済的な契機とまったくおなじ意味において、それぞれ固有の法則にしたがっていること、およびある考察のしかたからそれに独得の意義の追求がおこなわれると、そのときどきの経済的な『諸条件』は、この二つの条件をひっくり返してみたときとまったくおなじ意味において、『歴史的に偶然的』なものである<sup>(4)</sup>（傍点、著者、以下同じ）、がそれである。

即ちウェーバーは、視点を経済に限定し、その他の諸領域——これをウェーバーの大著『経済と社会』の標題にならい、一括して「社会」と呼ぶ——は無視するか、考察の視野の外に放置するという意味で与件として扱えば、経済に固有の法則を見出すことができ、その反対の場合には、「社会」に固有の法則を発見しえるといっているのである。従ってここから、与件という問題が独自に浮上してくることとなる。

与件 Datum に関し大野忠男氏は、「一般に、理論的説明がそこで停止する事実を理論の『与件』と呼ぶ<sup>(5)</sup>と規定しておられる。ある領域に視点を限定し、他の諸領域を大野氏の定義の意味での予件として扱うと、なぜその領域に固有の法則を見出すことができるかといえるのか。この問題を、与件を独自に考察した J・st・ミルとシュムペーターの見解を考察しつつ、それとの対照においてウェーバーのいわんとしたい真意を明らかにしていきたい。

他面、与件とは既述しておいたように、理論的に未解明な事実である。こうした与件を外部に設定することによって構築された理論は、論理的な借りを負った不十分なものであることは自明であり、いずれこの借りは返されねばならない。認識の展開過程でこの論理的借りを返すという課題は、ヘーゲル、マルクスの弁証法的立場からも問題とせざるをえなかつたはずである。ヘーゲルは、科学的認識の一切を左右する要点は、「真なるものをただ単に実体として把握し表現するだけではなく、全く同様に主体としても把握し表現するということである<sup>(6)</sup>」と、力強く宣言していたのである。巨匠ヘーゲルのいう「真なるもの」das Wahre が、与件を外部に前提し、論理的借りを負っているがごとき貧弱なものであったとは、想像すらできない。

従ってヘーゲル、マルクスの弁証法的立場からしても、論理的な借りを返すという意味での与件の克服は、独自に問題とならざるをえなかったはずである。弁証法における与件克服の方途を説明しつつ、その延長上に、マルクスが経済的下部構造を、そしてこの領域だけを自律的領域だと位置づけえた根拠を、ウェーバーとの対比において鮮明にしていきたい。最後に本稿の全体を通して、与件の克服における最も科学的な道を闡明とすること、以上が本稿の課題をなす。

- (1) Max Weber: Die »Objektivität« sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, in Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 3. Auflage, J. C. B. Mohr, Tübingen, 1968, S. 168.
- (2) Max Weber: Wirtschaft und Gesellschaft, Fünfte Auflage, 1. Halband, J. C. B. Mohr, Tübingen, 1976, S. 350.
- (3) 見田石介、『宇野理論とマルクス主義経済学』、青木書店、一〇頁。
- (4) Max Weber: Die »Objektivität«, G. A. z. W. L. SS. 168~169.
- (5) 大野忠男、『シュムペーター体系研究』、創文社、七一頁。
- (6) G. W. F. Hegel: Phänomenologie des Geistes, Verlag von Velix Meiner in Hamburg, S. 19.

—

与件の扱いに関し、非経済的領域を与件と看做しつつ、経済学の定義を試みた J. St. ミルの見解から検討していきたい。そのための手掛りは、彼の『政治経済学上の若干の未解決の問題に関する論集』<sup>(1)</sup>の第五論文「政治経済学の定義について、およびそれに固有な研究の方法について」である。

ミルは「政治経済学の諸科学の間で占める正確な位置」<sup>(2)</sup>を与えようとして、経済学を次のように定義している。「社会の諸現象のうち、富の生産のためにする人間の結合的な諸操作から生ずるものの法則を、これらの現象が、他の何らかの目的的追求によって修正されない限りにおいて、跡づけるところの科学である」<sup>(3)</sup>、と。

この定義の真意は以下の如くである。ミルに従うと、人間的諸事象は、人間が孤立して存在している次元において、他者との交渉にある場合において、社会のなかにあるときにおいて、様々の次元で研究しうる。また社会現象もその具体的現実においては、諸原因の、多数の動機の、異なった種類の諸々の衝動の競合の結果であり、単一の原因に起因するものは殆んどない。にも拘わらず社会における人間的諸事象には、「富の獲得を主要な、かつ承認された目的とするところの、一定の部門もまたある。政治経済学が注目するのは、ただこれらのものだけである」<sup>(4)</sup>と、ミルは主張するのである。

その際、政治経済学は人間を「最小の労働と禁欲とでもって、最大の富をえようとする欲求」<sup>(5)</sup>以外の欲求ないし目的はもたず、ホモ・エコノミックス的にひたすら富を獲得しようとのみ意欲している存在として扱うのである。加えて、先の目的の実現には手段がいる。手段をいかなる用途に用いることが最も効率的であるか、この点を比較し、判断しうる合理的能力をも具有するものと人間を看做す。但し労働に対する嫌悪と、経済合理性に反して、高価な道楽を現在において享受したいという殺那的な欲求とは、先の目的に対し、恒常的に対抗的な作用を及ぼしているがゆえに、経済学の視野のなかに吸収されるというのである。

その上で政治経済学は、これら以外の「他の全ての人間の情念あるいは動機を全面的に捨象してしまう」<sup>(6)</sup>と主張している。つまり経済学の視野には包摂されない他の情念や動機が作用している領域は与件として扱われ、この与件領域は全面的に捨象されるというのである。理論的には未解明であっても、その存在は否定できない厳然たる事実である。与件領域は、単純に捨象されるのである。従ってこれらの与件領域が経済に及ぼす攪乱的影響も無視される。与件はミルにおいては、このように処理されるのである。

このようなホモ・エコノミックス的人間類型は、現実の人間と対比すれば、明らかに人間に対する恣意的な定義である。しかしこの虚構的な定義から出発して、人間が先に確認しておいた欲求のみによって駆りたてられた場合、その「活動の経路はいったい何であるかを明らかとすることを意図する」<sup>(7)</sup>科学が、政治経済学だというの

である。

このような手続を踏むべき必然性をミルは、次のように主張している。即ち、現実には諸原因の競合の結果であるからこそ、現実を理解するためにも、諸原因は分析的に単独の原因へと純粹に分解されねばならない。この単独の原因が他のそれによつて攪乱されずに作用した場合、いかなる結果が生ずるかを演繹的に明らかとする部分認識が先行せざるをえず、この手続を踏むことが唯一正しい科学的方法だからである、と。ミルが「ア・プリオリな方法」と呼ぶこの方法が、はたして唯一正しい科学的なものであるか否か、それこそ本稿全体で検討すべき問題ではある。しかしいましばらくミルの見地をそのまま受け入れ、彼の主張を追つておきたい。

与件領域を單純に捨象することにより獲得された理論は、必然的に「純粹に空想的な事例」<sup>(8)</sup>に對してしか妥当せず、現実と理論との間には偏差が介在する。この偏差は、理論に内部化されず与件として捨象された領域が、攪乱的原因として經濟に作用を及ぼした結果である。ここから「不確實性」が発生してき、それを克服するためにも、シユムペーター的に表現して、「攪乱原因の理論」<sup>(9)</sup>を新たに樹立することが要請される。即ち、論理的な借りを返すという課題が、ここで登場してくるのである。

ミルの場合、「攪乱原因の理論」の構築は當然にも經濟学以外の諸科学に委譲される。そしてこれらの科学の研究成果と、經濟学のそれとを合成することにより、諸原因の競合の結果が特定され、よつてもつて現実に接近するという手続が踏まれるのである。

その際、押さえておかねばならないミルの見解は、諸領域に貫徹する固有法則性というウェーバーの主張を彷彿として想起させるように、ミルもまた、これらの攪乱的原因の各々に、「攪乱的原因の法則」<sup>(10)</sup>、「これらの要素のそれぞれの法則」<sup>(11)</sup>が存在していると言及している事実である。ミルにおいてもウェーバーと同じく、様々の諸法則が並存する場合、包括的で主要な法則と次要なそれ、規定的な法則と規定されるそれといった、諸法則間の階層関係は問題とはならず、固有の諸法則間の、攪乱と修正の競合関係ということしか念頭にはなかつたのであ

る。

最後に、確認してきたミルの見解とウェーバーの理念型概念とを比較しておかねばならない。ウェーバーは国民経済学上の概念や法則について、次のように述べている、「それらの概念や法則が記述するのは、ある一定の性質をもった人間の行為が、誤謬や感情に阻たげられずに厳密に目的合理的に方向づけられたならば、さらにまた、ある目的（経済）だけに全く一義的に方向づけられたならば、それはどのように経過するであろうか、ということなのである」<sup>(12)</sup>、と。ウェーバーが理念型と看做す国民経済学の概念や法則は、現実から誤謬や感情という非合理的要素を全面的に捨象し、現実を極限的に純化した事態に対して構築されたものである。従って理念型は空想的なユートピアであり、ミルの場合と同様に、現実と概念との間には偏差が介在する。この偏差は、普遍的にして一般的な法則や概念からの現実の乖離であり、だからこそそれは現実の有する特殊個性的側面だとして重視されることから、ウェーバーの「現実科学」という要請が生じてくることとなる。

以上よりウェーバーもまた理論的研究においては、非合理的要素を与件として扱い、それを捨象するのである。その際、捨象される非合理的要素の範囲が問題となる。第一に、誤謬、感情、伝統といった、文字通り非合理的な要素が捨象されることはいうまでもない。第二に、形式合理性と実質合理性との、目的合理的行為と価値合理的行為との強烈なアンチノミー関係をウェーバーがしばしば主張しているように、例えば目的合理的行為の立場にたてば、それとの二律背反関係にある価値合理的行為は非合理的要素となり、それも捨象されることになる。

第三に、例えばウェーバーは「宗教的合理化の立場からすれば、あらゆる政治は、それがよりザツハリツヒに、より計算ずくになればなるほど……ますます博愛からは無縁のものとなっていかなざるをえない」と述べていた<sup>(13)</sup>。宗教的合理化と政治的合理化も、強烈な二律背反関係にあり、従って宗教的合理化の立場を採れば、政治的合理化のそれは非合理として映ぜざるをえず、それも単純に捨象されるのである。それゆえ、視点を限定された領域

以外の与件領域も、捨象されることとなる。

考察の視野に包摂されない要素、領域を与件として扱い、この与件を捨象するという手続を踏む点において、ウェーバーはミルと共通する側面をもっていたのである。しかしウェーバーの与件の扱いは、与件領域を単に捨象するということで済むものではなくて決まっていた。ここにミルからシユムペーターへと視点を移し、シユムペーターとウェーバーとを比較してみなければならぬ根拠があるのである。

- (1) John Stuart Mill: *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, Augustusm Kelly Publishers, 1974.
- (2) *ibid.* p. 126.
- (3) *ibid.* p. 140.
- (4) *ibid.* p. 139.
- (5) *ibid.* p. 140.
- (6) *ibid.* p. 137.
- (7) *ibid.* p. 138.
- (8) *ibid.* p. 145.
- (9) Joseph Schumpeter: *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Duncker & Humblot/Berlin, S.92. 『経済発展の理論』、東畑精一他訳、岩波文庫、上、一六八頁。
- (10) J. St. Mill, *op. cit.* P. 151.
- (11) *ibid.* p. 159.
- (12) Max Weber: *Soziologische Grundbegriffe*, in *G. A. z. W. L. S.* 548.
- (13) マックス・ウェーバー、「宗教的現世拒否のさまざまな方向と段階の理論」、徳永恂訳、青木書店、現代社会学大系5に所収、二四五頁。



## 三

シユムペーターに関しては、彼の名著『経済発展の理論』をとりあげる。同書は、資本主義経済において、その存在は否定しえない事実であるが、しかし生産過程における搾取という事実を容認しない近代経済学では、それを把えることも説明することも極度に困難な、シユムペーター的に表現して、利潤と利子という動学的要素を、限界主義の立場から把え説明しようとした、彼の苦闘の書であり、金字塔である。但し与件の問題に焦点を限定している本稿では、経済の均衡的な静態的狀態を扱っている、同書の第一章「一定条件に制約された経済の循環」にまづもって注目せざるをえない。

シユムペーターのいう一定条件とは、自然現象、科学・技術をも含む非経済的領域のことである。より厳密に言えば、以下に論及する理論研究と歴史研究との厳密な分離を主張する彼の立場からすれば、過去に属する先行の経済期間から引き継いだ財のストックも、この一定条件に含まれる。以上の一定条件は、経済史学者ではなく理論経済学者であるシユムペーターにとり、彼の考察の視野に入ることはなく、従って与件である。この与件を外的に前提し、それに対して経済主体が最適に適応 *anpassen* した場合、そこに現われてくる規則的な経済行為の経過を把えることが純粹経済学の、但し静学の課題をなすということ、このことを第一章の標題は示している。

その場合、シユムペーターのいう最適な適応行動とは次のことを意味している。彼にとり欲望は、経済主体の経済行動の根拠であり、それを惹起する原動力である。欲望は充足されねばならず、そのためには欲望を充足させる財を獲得するか、無ければ生産するしかない。この欲望充足という観点から、経済財は経済主体に対する重要性、即ち主観的価値をえる。この価値は、通例は、積分的に求められるその総価値ではなく、当該財の最終一単位の価値、つまり限界価値、限界効用が意識される。シユムペーターは消費財のこの価値は、派生的に生産財

へと帰属されると考える。生産とは彼にとり生産要素の結合の謂であり、従って生産は経済的意義を取得し、価値的にみて最も合理的な生産要素の結合が求められることになる。

以上、与えられた外的前提条件Ⅱ与件を一方に、経済主体の抱く欲望を他方に前提し、その上で極大的な欲望満足という観点からなされる行動、これが経済主体の最適な適応行動ということである。

但し「適応」という概念には、いまひとつの条件が付加されねばならない。即ち与件としての外的前提条件は、「創造的破壊」<sup>(1)</sup> creative destruction, schöpferische Zerstörung には委ねられず、不変と仮定されるのである。外的前提条件が破壊されることなく、新たな前提条件によって代替されることもなければ、経済主体はそれに対応的に適応するしかない。但し極大的欲望充足という視点からは、唯一の適応行動が一義的に決定されることになる。

その上で理論の課題とは、外的前提条件は不変という仮定の下での「経済生活の規則的経過を説明する」<sup>(2)</sup> こととなる。シムペーターはこの「経済生活の規則的経過」のなかに、ウェーバーの経済的領域に固有の法則という主張を全面的に想起させるような、経済的事象の「それ自らの論理」<sup>(3)</sup>、「経済的事象に内在する論理」<sup>(4)</sup> den wirtschaftlichen Dingen innewohnenden Logik を見出しえるというのである。

シムペーターの見解を以上の如く要約した上で、問題は、彼の与件の扱いの特徴はいかなる具合に押さえられるかということである。第一に、シムペーターでは与件は、その存在がミルにおけるように捨象されるのではない。経済主体にとり適応すべき外的な前提条件として、実在的に扱われるのである。

第二に、この前提条件は不変と仮定される。事実はこの与件領域も変化しており、動的過程のなかにある。にも拘わらず与件を不変と仮定する根拠は次の点にある。適応行動の純粹な経過と帰結を把握することが研究課題となすとき、与件領域の変化は、この経過に対する攪乱として映ずる。事態を純化して理解するためには、攪乱要因は排除されねばならない。これが、外的前提条件を不変と仮定する根拠である。あたかも落下の法則に関して、

落下する物体の通過した距離は、経過した時間の二乗に比例するという、時間と空間との相関関係を把握するためには、大気の摩擦は攪乱要因として排除されねばならないように。

第三に、シムペーターでは、外的前提条件の特定の存在とその布置状況が、ウェーバー的に表現して、なぜ「かくなって他とはならなかった」<sup>(5)</sup>のかを考察課題とする研究方向と、前提条件を所与として受け入れ、それに一義的に適応した行為の経過を把握することを課題とする研究方向とが、厳しく分離される。前者は歴史的研究、後者は理論的研究と称され、シムペーターは執拗なまでに両者の分離の必要性を繰り返している。「われわれの研究しようとすることは、経済することが、どのように歴史的に変化をしたかということではなくて、それが任意の一時点において、どのように現われるか、ということである。問題は、歴史的な発生ではなくて、概念上の再建である。これら二つの全然異なったことからの混同は、非常にしばしばみられる誤謬である」<sup>(6)</sup>、と。

以上が与件の扱いに関するシムペーターの特徴である。彼のこの見解との対比において、ウェーバーのそれはいかなるものとして映じてくるか、それが次の問題となる。

この観点からは、『倫理と精神』におけるウェーバーの以下の主張が、さしあたり二重の意味で注目されねばならない。ウェーバーは今日の資本主義的経済秩序の特質に言及して、「誰人も、市場に関連をもっているかぎり、この秩序は彼の経済行為に対して或る規範を強制する。製造業者が長期間この規範に反して行動すれば必ず経済的淘汰を受けねばならず、労働者がこの規範に適応しえず、或いは適応しようとしなない場合には、必ず失業者として街頭に投げ出される」<sup>(7)</sup>と述べている。

この引用文で第一に注目せねばならない点は、ウェーバーもシムペーターと同じく、「適応」という概念を用いている事実である。資本主義の経済法則、ないしは経済的規範には適応するしかなく、でなければ、ダーウィンのように淘汰を蒙るといっているのである。但し適応の対象が、シムペーターとウェーバーとは微妙に異なる。前者ではそれは、与件としての外的前提条件であり、後者のそれは、資本主義的経済法則そのものである。この微妙

な差異にも拘わらず、両者が共に「適応」概念を用いているがゆえに、与件の扱いに関し、彼らは共通だと判断しえるか否か、これが問題となる。

第二に、経済的領域に固有な即物的な法則には、適応する以外にはありえないというウェーバーの見解は、法則の不可侵性を主張していて、一見もつともらしい。しかしシユムペーターにとっては、「鉄鎖をもって」<sup>(8)</sup>人間を固く束縛している慣行の軌道は、微分的ではなく、質的な断絶と飛躍を伴うまでに攪乱されねばならなかったのである。適応不能な攪乱状態と、均衡状態との間に生ずる価値差額に彼は、資本主義経済の種差をなす、利潤と利子の発生源を求めたのである。法則の不可侵性という一見もつともらしいウェーバーの主張と、シユムペーターの理論との間に介在するこの巨大な差異は、ウェーバーに用意されている経済理論が、近代経済学の立場からみて、あるいはマルクス経済学のそれからみても、妥当なものだったのか否かという問題に導く。

この問題は次に、シユムペーターによって峻厳なまでに分離された二類の研究方向において、ウェーバーの研究成果は主にどちらに位置づいているかということの確認に導く。これらの問題が解決されて初めて、与件の扱いに関する、シユムペーターとウェーバーとの間の差同を確認しえる。従って経済的事象それ自らの論理を見出すシユムペーターの手續と、様々の諸領域に固有の法則を析出するウェーバーのそれとが、同一か否かを判断することも可能となる。次章以下で、これらの問題を検討したい。

最後に、第七、八章との関連でシユムペーターのマルクス評価をも押さえておかねばならない。「全てを理解することは全てを許すことである」<sup>(9)</sup> *Alles verstehen heißt alles verzeihen* という、研究者として誠実極まりない格言をモットーとしたシユムペーターは、ウェーバーとは異なり、<sup>(10)</sup>マルクスをも深く研究していた。そのことは、彼の『資本主義・社会主義・民主主義』を読めば、即座に理解できる。それにも拘わらず、シユムペーターの最終的なマルクス評価は、「彼(マルクス—引用者)の理論の基礎は、それにもかかわらずまったく静態的性質のものである——それは古典派学者の基礎にほかならないからである」<sup>(11)</sup> というものであった。

シムムペーターは、ケネー、スミス、リカードなどの古典派経済学者の分析の焦点を、外的前提条件を不変と仮定した上での、経済循環の把握にあたったと考える。そして経済循環を分析の焦点とすることは、とりも直さず、その理論の静学的性格を証明するものと看做すのである。古典派も経済発展について語ることはあるが、それは例えば人口の増加、技術の進歩など、与件領域において規則的に生ずることが期待される変動が、経済に及ぼしている影響を述べているにすぎないというのである。

他面シムムペーターの意味する経済発展とは、経済の内部から生ずる自発的な変化であり、即座の適応を不可能とさせる、質的飛躍を伴なう「創造的破壊」の攪乱過程であった。この意味での発展は、古典派ではかつて扱えられたことはなく、従って古典派の理論を自己の礎石としたマルクスの『資本論』も、静学をその基本的特質とするというのである。シムムペーターのこのマルクス評価は、ヘーゲル、マルクスにおける、外的前提条件の理論への内部化による与件の克服という方法が有する意義如何という問題と、密接に関連してくる。従って彼のマルクス評価の是非は、第七章以下で全面的に検討せねばならない。そのためにこそ、シムムペーターのマルクス評価に言及しておいたのである。

- (1) Joseph A. Schumpeter: *Capitalism, Socialism and Democracy*, Harper Colophon Books, P. 83.
- (2) Joseph Schumpeter: *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, S. 80. 『経済発展の理論』、岩波文庫、上、一四七頁。
- (3) ebd. S. 3. 同訳書、上、二九頁。
- (4) ebd. S. 27. 同訳書、上、六六頁。
- (5) Max Weber: *Die »Objektivität«, in G. A. z. W. L. S. 171.*
- (6) Schumpeter, a. a. O. S. 10. 前掲訳書、三九頁。
- (7) マックス・ウェーバー、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、大塚久雄訳、岩波文庫、上、五〇頁。
- (8) Schumpeter, a. a. O. S. 5. 前掲訳書、上、三二頁。
- (9) Joseph Schumpeter: *Wesen und Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, Duncker & Humblot Berlin, Vorwort, V.

- (10) ウェーバーのマルクス批判はシュムペーターとは全く異なり、排他的なまでに史的唯物論の定式に向けられており、史的唯物論の基礎をなし、その定式の証明となつてゐるマルクスの経済理論には向けられていない。これは奇妙なことである。
- (11) Shumpeter: Die Entwicklung, S. 84. 前掲訳書、上、一五四〜一五五頁。

#### 四

メンガーとシュモラーとの間で激烈に闘かわされた第一次方法論争の調停者としてのウェーバーの立場は、新カント派の意味での歴史研究に従事するにしても、概念や理論のストックを手段として用意せねばならず、この点に理論研究の存在理由があるというものであった。即ち、歴史研究は「概念構成」の手段に制約される<sup>(11)</sup>のである。そうであれば、ウェーバーがしきりに経済について言及し、「一般社会経済史要論」をも著している事実に鑑みれば、彼には何らかの経済理論のストックが用意されていたと考えざるをえないのである。

この観点に立つとき、事実ウェーバーの『経済と社会』の第一部第二章には、「経済行為の社会学的基礎カテゴリー」を見出すことができ、「一般社会経済史要論」の冒頭には、「緒論—概念上の予備的注意」が位置づけられているのである。また「限界効用理論と精神物理学的基本法則」はいうまでもなく、ウェーバーが彼の著作のいたるところで、特有の経済理論を駆使していることは、否定できない事実である。

ウェーバーにより用意されたこれらの概念、理論について、第一に、彼の経済理論の基本的特質を押さえていきたい。このことで念頭においていることは、それが限界主義を基礎としてゐるか、マルクスの労働価値説に向いてゐるか、ということである。第二に、ウェーバーの経済理論の妥当性と、論理的整合性とを考察していきたい。これらのことで考えていることは、ウェーバーが資本主義経済を特徴づける諸現象を、説得力をもつて理論的に把握、説明しているか否か、また諸概念が相互に矛盾のない連関におかれてゐるか否かということである。

これらの問題を考察する主旨は、シムペーターによって分離された理論的研究と歴史的研究とにおいて、ウェーバーの業績は、主にどちらに属しているかを確認するためである。

ウェーバーは『客観性』論文で、「経済現象の心理的な解釈として、いままでにあらわれており、部分的にはかやかしい将来を約束している理論」<sup>(2)</sup>と述べている。彼のいう「経済現象の心理的な解釈」とは限界主義経済学のことであり、この経済学には輝かしい将来が約束されているというのである。これは、ウェーバーが限界主義を並々ならず評価していたことの証拠ではなからうか。

同じく『客観性』論文で、「とくに経済的な動機……というものは、それがどんなに非物質的なものであろうと、欲望の充足が、限られた外的手段の使用と結びつけられているところでは、いたるところで働いているのである」<sup>(3)</sup>とも述べている。欲望との関連で、それを充足すべき手段が稀少であれば、手段は貴重であつて価値を付与される。加えて、稀少な手段をいかなる用途にふり向け、どの欲望は断念するか、即ち、欲望が充足されるという利得と、断念という意味での費用とをバランスさせる、「合理的選択行為」を行なわねばならない。以上の事態を念頭においてウェーバーは、手段が稀少なときには、経済的な動機がつねに作用すると主張しているのである。

このウェーバーの見解と、新古典派経済学の発想を純化して典型的に著したL・ロビンスの経済学の次の定義、「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ稀少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」<sup>(4)</sup>との間には、いかなる差異をも洞察しえない。

『一般社会経済史要論』ではウェーバーは、経済と技術との区別に言及し、「経済行為が意味するところは、つねに、『種々の使用目的を比較し、その間において選択をおこなうこと』であるが、これに対して技術的思惟は、それ自体としては、『そのときどきの事情に応じてある目的を与えられたものとしてうけ取り、この単一の目的に照して手段を選択すること』をその任務とする」<sup>(5)</sup>と述べている。ウェーバーのこの主張の真意も、限界主義が強調する「手段の稀少性」を前提すれば、理解できる。手段が稀少であれば、諸目的を重要度ないし緊急度に基づ

いて序列づけ、序列の上位の諸目的に手段を優先的に配分することが、経済的となる。そのためには諸目的を比較し、その間で選択を行なわねばならない。この側面に重点がある行為をウェーバーは、技術的なそれと区別して経済的行為といっているのである。ここでも、限界主義の考えが、基礎をなしている。

そして何よりもウェーバーは、彼の「限界効用理論と精神物理学的基本法則」において、「いわゆる単一相場の体系の下におけるベルリンの取引所相場の確定は、それが、メンガー、V・ベーム・バヴェルクに従って発展してきたような、価格形成に関する理論的諸命題への、とりわけ驚くべき程度の接近を示している」ということは、決して偶然ではない<sup>(6)</sup>と論じていたのである。限界革命の一翼を担ったオーストリア学派の領袖メンガーと、彼の高弟ベーム・バヴェルクの価格理論を、ウェーバーは絶賛していたのである。

以上の事実は、ウェーバーは経済理論としては、こんにち一般に新古典派経済学と呼ばれている学派のそれを受け入れていた、ということを示している。だからこそブライン・ジョネスは、「ウェーバーは殆んどなんの制限もなしに、新古典派的限界理論の定義による、経済的諸現象の研究のための理論的基礎を受け入れていた<sup>(7)</sup>」と指摘しているのである。

サイモン・クラークは更に一步を進めて、ウェーバーは経済理論としては限界主義のそれを受け入れ、但しその分析の射程範囲の狭隘さを補足し、いつでもどこでも通用する理論の一般性を誇る反面の、自然主義的な非歴史性を修正するためにこそ、行為の四類型からなる彼の社会学を樹立し、その成果が、ウェーバーの名著『経済と社会』であったと結論している<sup>(8)</sup>のである。

以上の事実を確認した上で、次にウェーバーの経済理論の妥当性と、論理的整合性が問題となる。この問題を、できる限り、シムムペーターの経済理論とウェーバーのそれとを対照させつつ検討したい。またそのための視点を、利潤、利子の源泉と、それらに対する請求権が、資本家ないし企業者に属する根拠を、ウェーバーがいかにとらえていたかという点に求めたい。



ここに分析の焦点を限定する根拠は、ウェーバー自身が近代資本主義の無条件の基調を、営利、即ち利潤の獲得を自己目的として、全生活をあげて追求する点に求めていたからである。略奪や詐欺瞞着によるのではなく、「正当な利潤」<sup>(9)</sup> Legitimen Gewinn を使命として獲得する点に、近代資本主義を、前近代の冒険的、賤民的資本主義から区別する基準を求めるならば、「正当な利潤」の「正当な」源泉が、当然にも問題となるはずである。またウェーバーの経済理論を、それと対比させようとしているシュムペーターの『経済発展の理論』がそもそも著わされた第一義的動機こそは、利潤と利子という動学的要素を、理論で把え説明することにあつたからである。

以上の観点にたてば、『倫理と精神』におけるウェーバーの次の指摘に接するとき、一種異様な驚愕に襲われるのである。「この禁欲は企業家の営利をも使命たる『職業』と考えることによつて、この独自の労働意欲の搾取 Ausbeutung を合法化した」<sup>(10)</sup>、「発生期の資本主義は、自分の良心のために経済的搾取 ökonomischen Ausnutzung に甘んずるような労働者を必要とした」<sup>(11)</sup>、がそれである。

近代経済学とマルクス経済学との間には、多くの差異と対立が存在するが、根本的差異の一つとして、利潤の源泉を労働者階級に対する搾取に求めるか否かという点がある。限界主義は、利潤の源泉を搾取に求めはしない。そこに求めることはタブーである。シュムペーターもここには求めなかつた。そうだとすると、限界主義を自己の理論の礎石としているウェーバーは、搾取を容認することにより、自己の前提と矛盾しているのではなからうか。

そこで、ウェーバーのいう搾取の内容が問題となる。搾取といつても、生産過程における無償労働のそれだけではなく、低賃銀を強制することも、立派に搾取だからである。この点ウェーバーは同じ『倫理と精神』で、低賃銀は、資本主義の量的拡大を促進することはあつても質的發展を促すことはなく、とりわけ科学技術を導入した高度に労働集約的な経営形態においては、高度で責任のある労働に労働者を従事させることは、不可能であると明言していたのである。従つて低賃銀は高利潤の源泉ではありえず、「賃銀が低いということ、労働が安いと

いうことは、決して同一ではない」と結論していたのである。<sup>(12)</sup>

賃銀が高くても、それ以上の価値を労働者が生産過程で創るならば、確かにその労働は安い。そうであれば、また賃銀の搾取を否定している以上、ウェーバーのいう搾取は、マルクスの指摘する、生産過程における不払の剰余労働以外に求める箇所がない。もちろん、ここに利潤の源泉を帰属させることは可能であり、それこそマルクスの採った道であった。しかしこの搾取を源泉とするのでは、『資本論』の第一部を肯定しこそすれ、「正当な利潤」というウェーバーの主張は確実に崩壊してしまう。また、自己の依拠している限界主義経済学とも、根本的に矛盾することになる。ウェーバーの経済理論には、こうした不首尾が存在しているのである。

しかしこの搾取の容認も、未だ脆弱な基礎にあった揺籃期の資本主義に限定されると考えることも可能である。そうであれば、確立した資本主義において、利潤、利子の源泉は何であり、資本家ないし企業者が、それらに対する請求権を取得したのはなぜであるのかという問題を、ウェーバーがいかに把握していたかを、章をかえて、彼の『経済と社会』の「経済行為の社会学的基础カテゴリー」章において考察してみたい。

- (1) Max Weber: Roscher und Knies und die logischen Probleme der historischen Nationalökonomie, in G. A. z. W. L., S. 126.
- (2) Max Weber: Die »Objektivität«, in G. A. z. W. L., S. 189.
- (3) ebd. S. 163.
- (4) L・ロビンズ、『経済学の本質と意義』、中山伊知郎監修辻六兵衛訳、東洋経済新報社、二五頁。
- (5) マックス・ウェーバー、『一般社会経済史要論』、黒正巖、青山秀夫訳、岩波書店上巻、六頁。
- (6) Max Weber: Die Grenznutzlehre und das »psychophysische Grundgesetz«, in G. A. z. W. L., SS. 395~396.
- (7) Bryn Jones: Economic Action and Rational Organisation in the Sociology of Weber, in Sociological Theories of the Economy, edited by Barry Hindess, The Macmillan Press LTD, 1977, p. 30.
- (8) Simon Clarke: Marx, Marginalism and Modern Sociology. From Adam Smith to Max Weber, The Macmillan Press LTD, 1982, p. 186ff.

- (9) Max Weber: Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus, in Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie, I, J. C. B. Mohr Tübingen, S. 49.
- (10) ebd. S. 200.
- (11) ebd. S. 201.
- (12) ebd. S. 46.

## 五

「経済行為の社会学的基礎カテゴリー」ではウェーバーは、資本を「企業目的にとって処分可能な営利手段の、資本計算による決算で確定された、貨幣総額である」と定義している<sup>(1)</sup>。そしてかく定義した理由を、「ここでの資本概念は、われわれの目的に適合するように、厳密に私経済的かつ『会計』的にとらえられている。このような用語法は、通常の学術書で残念ながらくりかえされている不統一な使い方に比べて、日常的な言語使用とくいちがうところが少ない」と述べて<sup>(2)</sup>、自己の資本概念を誇っているのである。

この資本概念においては、処分可能な営利手段それ自体が資本なのだろうか。それとも、厳密な資本計算が行なわれる点に近代資本主義の特質を求めるウェーバーは、貸借対照表上で経営元本と利潤とを截然と区別するために、便宜的に営利手段を貨幣額へと還元し、この貨幣総額を資本と呼んでいるのであろうか。あるいは、一定の貨幣総額が文字通りそのまま資本だと考えているのであろうか。これら全ての問題が、ウェーバーの資本概念では判らない。仮にウェーバーの主張するように、この貨幣総額を資本として受けいれるとしても、この貨幣総額がなぜ自己増殖力を獲得して、利潤ないし利子を産出するのか、この問題も理解できない。自ら近代資本主義の特徴を、合理的生産組織と市場機会とを介して、極大的に利潤を獲得することと規定しながら、貨幣総額の自己増殖力を説明しえないような資本概念に、何の意味があるであろうか。

他面でウェーバーは、企業の収益性の機会について、次のように述べている。即ち企業の収益性は、「終局的には、所得事情によって制約され、またそれをおして消費財の最終消費者による処分可能な貨幣所得……の限界効用の布置によって制約される」<sup>(3)</sup>、と。ウェーバーのこの主張が、企業者の利潤は、市場における消費者の所得状態により制約されているということだけを言っているのであれば、それは自明のことである。ウェーバーもまた、そんな当たり前のことを主張しているのではない。問題は、彼が「純益」とは、全ての貨幣費用を差し引いた貨幣余剰分である<sup>(4)</sup>と述べているこの「余剰分」が、いったい何を根拠として生ずるかということなのである。この余剰分こそ、明らかに企業者の純収益をなす。

これらの引用文を総合すると、ウェーバーの主張の真意は次のように定式化することができる。即ち商品価格の最終的決定者という意味での「限界消費者」<sup>(5)</sup>が、商品をその生産費よりも高い貨幣額で評価して購買するがゆえに、この差額分が純益、つまり利潤をなすと彼は言いたいのである。

この貨幣差額に利潤の源泉を求めることにより、一方ではウェーバーは、搾取に利潤の源泉を求めないという意味で限界主義の立場と一致することとなる。他方では「倫理と精神」では認めていた、労働者階級に対する搾取を否定せねばならないことになる。従って「経済行為の社会的基礎カテゴリー」ではウェーバーは、無産労働者階級の宿命を、「自分たちの提供する効用サーヴィスと引きかえになんらかの反対給付を手に入れるために、命令にしたがわざるをえない立場を強いられる」<sup>(6)</sup>点に求めたのである。命令されるといふことと、搾取されるといふ事実は、概念的には全く別の事柄である。

ところで、特別の付帯条件もつけずに、先の貨幣差額に利潤の源泉を求めるとは、いかなる経済学の立場からしても否定されるべきであろう。一方的に販売者の位置だけに立つような企業者は存在しない。彼は、第一に消費財の、第二に生産手段の購買者としての位置を占めねばならないのである。その時には彼は、これらの財を生産費よりも高く評価するがゆえに購買するのである。販売者として取得した利得は、購買者として喪失され、

純粹余剰としての利潤は雲散霧消してしまふ。

この利潤の源泉という問題は、ウェーバーの費用概念を検討してみると、益々奇妙なことになる。ウェーバーは費用問題について、「貨幣を使用する場合には、より多くの労働か、欲望の充足か、それとも他の……欲望のために、それを犠牲にするか、といった『限界』問題が生じてくるわけであるが（なぜなら、純粹の貨幣的計算にあつては、『費用』の問題は、けつきよくこのような『限界』問題として、表現されることになるのであるから）」と述べていた。<sup>(7)</sup>

この種の費用把握を近代経済学では一般に「機会費用」<sup>(8)</sup>と呼び、シユムペーターもこの立場を採っていた。彼は「費用とは一つの価値現象である」<sup>(9)</sup>と述べて、一財の生産のために稀少な手段を投入することは、そうでなければ生産されたはずの他の財の獲得を断念するという犠牲を払うことを意味し、断念された財の有する価値が費用をなし、獲得された財と断念されたそれとの価値差額が純益を構成すると規定していたのである。費用をこのように把える立場において、ウェーバーとシユムペーターとは全く同一だったのである。

主観価値説の側にたちつつこの種の費用概念を採れば、いったいどういうことになるであろうか。明らかに、選択された財を生産し続ける限り、限界効用逓減の法則によりこの財の価値は低落し、費用との間の価値差は縮少していくのである。つまり、「生産収益逓減の法則」<sup>(10)</sup>、「費用逓増の経済的法則」<sup>(11)</sup>が強力に作用し、生産の限界、従つて経済的均衡状態においては、限界生産費と限界価格は一致し、利潤は零となるのである。「機会費用」の立場をとる限り、再び利潤の存在は説明できなくなる。にも拘わらずウェーバーは、平然と利潤について語っているのである。

シユムペーターには、「国民経済がまさに最も完全な状態において利潤なしに動かなければならないということの一つの矛盾」<sup>(12)</sup>として映じた。矛盾は解決を迫り、解決されねばならない。ここにこそ、『経済発展の理論』におけるシユムペーターの動学的課題があつたのである。

「経済界の革命児」<sup>(3)</sup>であり、衆に秀でる異能者である、シユムペーターの意味での「企業者」は、衆に秀でるその能力によって、生産要素の新結合を遂行して、新機軸を樹立する。この事態を別言すれば、質的な断絶と飛躍を伴なう「創造的破壊」の攪乱過程であり、それには即座の適応は不可能である。この特定条件の下においてのみ、価値差額が生ずる。ここにシユムペーターは利潤の源泉を求めたのである。この種の価値差額はマルクスも認める。それが、彼のいう「特別剰余価値」である。但しシユムペーターは、この特別剰余価値だけが利潤の源泉をなすと主張する点において、マルクスと異なる。

他面、企業者が生産要素の新結合を遂行するためには、生産要素が無から創造されるものでない限り、それを慣行の軌道から抜きとってこななければならず、そのためには購買力がある。シユムペーターのいう意味での発展を把えるために、過去の発展の成果である購買力の蓄積を前提することは、論理的に悪循環することになる。従って企業者はこの購買力を所有していないということを、シユムペーターは前提するのである。この前提の下で、この購買力の提供者が資本家と規定され、生産要素の新結合を可能とさせるこの購買力が、資本と看做される。シユムペーターでは資本家とは主に銀行であり、資本とは銀行により創造される「信用」である。金融市場でこの購買力に対する需要が存在する限り、この購買力には価値打歩アギョが発生し、それが利子となる。従って資本家には利子が対応するのである。これは、『資本論』の「三位一体的範式」に従えば最も俗流的な規定ではあるが、シユムペーターでは、企業者には利潤が、資本家には利子が対応し、この利子は利潤から支払われることになっている。

以上シユムペーターにおいては、創造的破壊の攪乱的で動学的な状態においてのみ、利潤と利子の存在は説明しえたのである。ところがウェーバーは「経済行為の社会学的基礎カテゴリー」の冒頭で、『動学』に関する問題はすべて当面考慮の外におくこととする<sup>(4)</sup>と限定条件を付しておきながら、利潤と利子について論じているのである。彼は同じ冒頭で、以下で展開される自己の経済的カテゴリーは、経済理論たることを目指すものではな

いと断わつてはいる。しかしこの点を斟酌しても、彼の諸概念の妥当性と、相互の論理整合性が、あまりにも問題を孕みすぎていることは否定することができない。ウェーバーが疑いもなく第一級の巨匠的研究者であったればこそ、彼がこの種の荒唐無稽な諸概念の羅列を展開していることは、極めて残念でならない。

まことにシユムペーターの主張するごとく、ウェーバーは「実際には少しも経済学者ではなかったのである。へ経済学の専門的な交錯せる諸潮流によって攪乱されていなかった雰囲気にあつては、彼を目して社会学者というレッテルをはるのは、明々白々のこと<sup>(15)</sup>」ではある。但しシユムペーターのいう経済学者を理論経済学者と限定し、経済に関する歴史的研究者としてのウェーバーの側面を、次章で考察したい。でなければウェーバー評価として一面的となるし、彼の与件の扱い方についても、確たる判断に到達できないからである。

- (1) マックス・ウェーバー、「経済行為の社会学的基礎範疇」、富永健一訳、中央公論社、『世界の名著』50内所収、三三八頁。
- (2) 同訳書、三四二頁。
- (3) 同訳書、三三九頁。
- (4) 同訳書、三三七頁。
- (5) 同訳書、三三九頁。
- (6) 同訳書、三六一頁。
- (7) 同訳書、三三五頁。
- (8) J. A. Schumpeter: 'Epochen der Dogmen- und Methodengeschichte', 中山伊知郎、東畑精一訳、『経済学史』、岩波文庫、三五二頁。
- (9) J. A. Schumpeter: 'Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung', S. 34. 『経済発展の理論』、岩波文庫、上、七六頁。
- (10) (11) ebd. S. 35. 同訳書、七八頁。
- (12) ebd. S. 38. 同訳書、八三頁。
- (13) ebd. S. 130. 同訳書、一三三三頁。
- (14) マックス・ウェーバー、「経済行為の社会学的基礎範疇」、前掲訳書、三〇一頁。
- (15) シユムペーター、『経済分析の歴史』、東畑精一訳、岩波書店、一七二二頁。

## 六

シムペーターによつて厳密に分離された理論的研究と歴史的研究のうち、後者に限定してウェーバーを眺めてみると、彼の面目の躍如たるものがある。

行為論的見地を採る点で、ウェーバー社会学と新古典派経済学とは同一次元にある。しかし後者が合理的選択行為の一類型しか知らないのに対して、前者は、目的合理的行為、価値合理的行為、伝統的行為、感情的行為の四類型から構成されている。加えてウェーバーの二類の合理的行為は、彼の強調してやまない合理化過程を通して、初めて歴史的に発生してくるのである。まことに「『合理主義』は、一つの歴史的概念である」<sup>(1)</sup>。そうであれば、この合理化過程の起源とその完結とが、まずもって説明されねばならない。この過程の完結の後に初めて、それにいかなる修飾語が付加されようとも、合理的行為一般が可能となるのである。

この合理化過程の説明には、経済の合理化も含まれる。手段が稀少である限り、経済は合理的に営なまれると看做すのは、一つの非歴史的虚構であろう。生産力の極度に低い段階で、ファラオの威光を誇示する目的のために、奴隷大衆を駆りたててグロテスクにもピラミッドやスフィンクスを建設することは、「過剰消費、狂った消費」<sup>(2)</sup>ではあつても、決して合理的経済ではありえない。

シムペーターは、「合理的態度は、まず第一に経済的必要から人間の心に押しつけられたとみるべきものであろう。一族としての我々は、日々の経済的な行為を通じて、合理的思考や、合理的行為の初歩的訓練を受ける——私は何らの躊躇もなく次のようにいう。すなわち、いつさいの論理は経済上の決定様式から引き出されること、あるいは私の好きな句を用いれば、経済の様式は論理の母型であること、これである」<sup>(3)</sup>と、一種の経済学帝國主義的な主張をなしていた。しかし経済は、ウェーバーが強調するように伝統主義的にも営まれるし、マルク



スのいう「狂った消費」の立場からもなされた。そうであれば、経済合理性それ自体が自明なものと看做されてはならず、その発生が歴史的に説明されねばならなかったのである。

以上の観点に基づけば、新古典派経済理論を受け入れたウェーバーではあったが、この受容は限定的なものならざるをえない。即ちこの理論が、「合理的選択行為」を基礎としている限り、その妥当範囲が、合理化された後の近代社会に厳しく限定されねばならなかったのである。この点でウェーバーはシムペーターとは異なる。シムペーターは、自己の主観的価値論は、「個々の文化形態および生活形態の相違からはほとんど全く独立であることを述べておきたい」と主張して、自己の理論が、いつでもどこでも妥当する一般理論たることを誇っていたのである。

ウェーバーは、感覺量をEとし、刺激量をRとし、両者の間に  $E = f(R)$  という対数関数が成立すると看做す「精神物理学的基本法則」が、限界主義経済学の基礎をなすという、今でも見出される見解を厳しく退けていた。その主旨は、限界理論を否定することではなくて、その理論の妥当性を歴史的に限定するためだったのである。いわゆる「ウェーバー—フェヒナー法則」を限界効用理論の根底と看做すと、その理論は、いつでもどこでも妥当する普遍理論と規定されてしまうことになる。<sup>(5)</sup>

続いて、近代資本主義発生のための外的前提条件に対するウェーバーの分析を考察してみたい。この点は彼の『一般社会経済史要論』が十二分の手掛りを提供してくれる。

近代資本主義の特徴をウェーバーに従って、第一に貸借対照表において合理的資本計算がなされる点に求めると、そのための外的前提条件は次のようになる。第(i)に、商品市場の存在と、そこにおける貨幣経済の貫徹である。貨幣はウェーバーでは、財計算の公分母であり、全ての財が価格形態、即ち貨幣形態をとることによって、合理的資本計算も可能となる。第(ii)は自由な労働者の存在である。ここで自由などは、生産手段から自由などという謂であり、この前提の下で歴史的に初めて、労働は労賃という形態規定を受けとる。第(i)の条件に加えて労働

が労賃形態をとることにより、益々合理的資本計算が可能となるとウエーバーは看做す。第(iii)に、対内道徳と対外道徳の二元性が止揚され、身内の人間によって構成される共同体へも商品関係が浸透し、社会が一元的に商業関係の下におかれることが必要である。第(iv)に、家計と経営の分離が、後者に対する合理的計算を可能とさせる。第(v)に、国家が経済に及ぼす作用と干渉とが、前もって予測できないのでは、合理的資本計算も期待できない。従って感情を交えることなく公平に、憎しみも愛も抱かず、人によって差別もせず、没主観的かつ即物的な態度でもって職務に専念する専門的官僚からなる、合理的国家の存在が前提となる。このような国家の態度や政策は、事前に予測することができ、従って合理的計算のなかに包摂しえる。第(vi)に全く同一の根拠から、機械のように正確に計算することのできる、厳密に形式合理的な法の存在がそれである。これらが、合理的資本計算の前提としてウエーバーによって挙げられた諸条件であり、それらの発生過程が、ウエーバーの各種の社会学で考察されることになる。

近代資本主義の特質の第二を、科学、技術の導入による合理的労働組織の編成と、そのことによる労働集約性、生産性の増大に求めるならば、呪術から解放された主知的にして合理的な態度の存在が前提となる。従って既述しておいたように、合理化過程それ自体の進展と完結とが研究されることになる。

営利が人生の自己目的として追求されることに、近代資本主義の第三の特徴をみれば、従来と同一の報酬をえることで「足れり」とする「伝統主義」的態度は根本的に更新されて、全生活をあげて営利に専念することを可能とさせるような、主体的契機が存在自体が不可欠な前提となってくる。即ち「使命としての職業」を通して、利潤を極大的に獲得することを「倫理の最高善」と看做す、優れて歴史的にして個性的なエートスである「資本主義の精神」がそれである。ウエーバーに従えば、「突如こののんびりした生活の攪乱される時代」<sup>(6)</sup>を切り開いたものこそ、先のエートスの体现者である「新しい型」の企業者<sup>(7)</sup>だったのである。この企業者は、シムムペータのそれを彷彿とさせる如く、他人から加えられる怪しい風聞によって道徳的破滅に陥ることのない、極めて堅

固な意志の持主であり、明晰な観察力と実行力とでもって新機軸を樹立する革新者であり、他人の信用を獲得することのできるような倫理的資質の持主であった。従って伝統的に営まれる経済を克服するためには、この種の『新しい型』の「企業者」を可能とさせる主体的契機が存在が不可欠であり、この発生過程こそが『倫理と精神』で追求されたことは、周知のところである。

以上が近代資本主義発生のために不可欠なものとして、ウェーバーによって把えられた外的前提条件であった。この種の前提条件に対する考察という視点から、シムムペーターの『経済発展の理論』を把え直してみると、そこには既述しておいたようにあまりにも貧弱に、科学、技術を含む自然現象と、それとは決つて同類でないが、個々人にとっては変更不能だという意味で所与として受けとる以外にはありえないその時々々の社会組織と、先行の経済期間から受けついで財のストックとが、この極度に抽象的な水準において列挙されているにすぎない。

従つて近代資本主義発生のための外的諸前提の特定化と、それらの発生過程の究明という歴史的研究の分野においては、前二章で確認してきたシムムペーターとウェーバーとの関係は逆転して、後者の方がはるかに具体的、専門的な分析に従事しているのである。

しかしながら両者の間のこの差異にも拘わらず確認しておかねばならないことは、ウェーバーもまたシムムペーターと同じく、これらの外的前提条件が揃えば、経済主体はそれらに「適応」するしかありえないと把えている事実である。そのことを、『倫理と精神』の次の主張が端的に証明している。「資本主義の特性に適合するような生活態度と職業観とが『淘汰』によつて選ばれる……ことが可能であるためには、そうした生活態度と職業観念とがあらかじめ成立していなければならず、しかもそれが個々人の中に孤立的にはなく、人間の集団の物の見方として成立していなければならぬ」ということは明瞭である<sup>(8)</sup>、がそれである。客体的、主体的諸前提が揃えばそれらに適應する以外にはありえず、そうでなければ淘汰されると看做した上で、そのためにはまずもつて、これらの主体的・客体的前提の発生過程が説明されるのでなければならぬというのである。

外的前提条件の発生過程を説明しようとする点で、ウェーバーはシユムペーターとは異なる。外的前提条件を所与として受け入れ、経済主体がそれに一義的に適応すればいかなる経過が生じてくるかを、次にこの外的条件が攪乱されたとき、いかなる新たな経済現象が生じてくるかを押えようとする点で、シユムペーターはウェーバーとは異なる。シユムペーター的な与件の扱いを採る限り、二つの研究方向は分離と補足の関係にある以外にはありえない。そしてウェーバーとシユムペーターの研究方向が、この種の分業関係を構成しているということ自体が、与件の扱いに関して、ウェーバーとシユムペーターが同一の立場を採っていることを証明しているのである。

以上よりウェーバーにおいては、ミル的な与件の扱いも、シユムペーター的なそれも、双方とも存在することを確認できる。但し後者に関していま一つ押さえておくべき点は、適応すべき外的前提条件としての与件は、理論的にはどこまでも与件であって、理論に内部化されることはないということである。歴史的にはその発生過程が究明されても、理論的には、所与として与えられた理論の外的前提条件Ⅱ与件に留まっているということである。外的前提条件が歴史的には扱えられても、理論的には説明されないということは一体どういうことであるのか、この問題に答えるためには、ヘーゲル・マルクスの弁証法的立場による与件の独自の克服の方法を検討してみなければならなくなる。

- (1) Max Weber: Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus, in G. A. z. R. S., S. 62. 邦訳、岩波文庫、上、九四頁。
- (2) Karl Marx: Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, Dietz Verlag, 1974, S. 337.
- (3) J. A. Schumpeter: Capitalism, Socialism and Democracy, pp. 122-123. 邦訳、『資本主義・社会主義・民主主義』、上巻、東洋経済新報社、二二二頁。
- (4) J. A. Schumpeter: Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, S. 74. 邦訳、『経済発展の理論』、上、岩波文庫、一三八頁。

- (5) 以上のことは、ウェーバーの論文『Die Grenznutzlehre und das psychophysische Grundgesetz』に基づく。
- (6) Max Weber: a. a. O. S. 52. 邦訳、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、上巻、岩波文庫、七六頁。
- (7) ebd. S. 53. 同訳書、上巻、七七頁。
- (8) ebd. S. 37. 同訳書、上巻、五一頁。

## 七

弁証法における与件の扱いとその克服の独自性を考察するためには、『資本論』第一部第七篇——「資本の蓄積過程」に注目しなければならない。問題はこうである。第六篇までのマルクスは、確立した資本主義を一方向的に前提して、生産過程で剰余価値がいかに絶対的かつ相対的に産出されているかを分析しているのである。資本主義的生産様式が現に存在しているということは、それは自己の存立のための根拠と必要十分な条件とを具有しているということである。ところで確立した資本主義を一方向的に前提するということは、資本主義が存立するための根拠と必要十分な条件は何であるかを理論的に確立することはあっても、それらの定在の必然性は、即ちそれらが何故、如何にして存在しているかは、理論によって把握されることはなく、従ってこれらの諸条件は資本主義的生産の一方的な外的前提条件に留まり、その意味で与件として扱われているということである。

第七篇以降は明らかに分析の視点が異なってくる。マルクスの遺稿の表題が端的に示しているように、『直接的生産過程の諸結果』<sup>(1)</sup>が独自に考察されるのである。そしてそこに、「資本制的生産過程は、関連において考察すれば、すなわち再生産過程としては、商品を生産するばかりでなく、剰余価値を生産するばかりでなく、資本関係そのものを——一方には資本家を、他方には賃労働者を、生産し、再生産」<sup>(2)</sup>している事実が析出されているのである。

この分析の独自性は次の点にある。資本——賃労働の社会関係こそは、資本主義的生産の前提であり、単に前提というだけではなくて、それは資本そのものなのである。この関係が生産過程を支配するようになって歴史的に初めて、労働は労賃という形態をとり、単なる物にすぎない生産手段、生活手段が、資本という社会的形態規定性を付与される。資本とは物ではなく、いわんや排他的に「購買力」、「貨幣総額」として固定されるのでもなく、社会関係であり、この社会関係が物、商品、貨幣という様々な姿をとって現象してくると把えるのが、物性に屈することのないマルクスの透徹した分析力の特徴をなした。

この資本関係が、自己がその前提となつていて資本主義的生産過程によって生産され、再生産されているのである。一方的であつた前提は、それによって前提されるものによって生産され、帰結へと転化されているのだ。つまり生産過程を媒介とする前提の帰結への転化という事実を独自に剔抉することによってマルクスは、諸条件を一方的に外的な前提として放置するのではなく、それらの定在の必然性を理論において把え、一方的に外的であつた諸条件の被前提性を解明したのである。このことをマルクスは、「過程の初めにその前提および条件として現われなかつたものは、けつしてその終りに出てくることはできない<sup>(3)</sup>」と述べ、「この社会関係、生産関係は、じつ過程の物質的諸結果よりもなおいっそう重要な結果として現われる<sup>(4)</sup>」と指摘してもいる。まさしくその通りである。前提が前提されるものによって帰結へと転化されることにより、この帰結が新たな前提となつて、資本主義的生産の相対的な意味での恒常性も可能となるからである。他方ではマルクスにおいては、一方的に外的前提条件であつたものは、理論の展開過程でその定在の必然性が把え直され、理論に内部化されて与件が克服されたということの意味しているからである。

諸前提の一方性をこのように克服したからこそマルクスは、最初は資本の発生のための外的な前提として現われたこれらの諸条件は、「それゆえ資本の内的本質から生じたものではなく、またそこからは説明のつかぬものではあつた<sup>(5)</sup>」が、「この外的な諸前提は、いまや資本それ自体の運動の契機として現れ、その結果、資本自身がそれ

らを……資本に固有の契機として前提するにいたっている」と論じて、これらの外的前提を資本の内的本質のなかに、またこの本質に対して構築された資本の一般概念のなかに包摂したし、内部化できたのである。

更に資本が自己の存立のための条件を自ら定立しているものであるとすると、「資本は最早や前提から出発して生成するのではなく、資本自身が前提となっており、自から出発しつつ、『それ』はその維持と成長の前提そのものをつくりだす」ということでもある。資本自身が前提となるということは、マルクスがいうように、資本が自己の存立前提を自身で生産し再生産するのみならず、それを拡大的に創出するということでもある。「蓄積せよ！蓄積せよ！」<sup>(7)</sup>は資本家のモットーであり、剰余価値は追加資本に転化される、つまり蓄積されるからである。

マルクスに特有なこの資本把握は、前提の帰結への転化という点に関する限り、「自己を定立しながら自己の前提を作る」<sup>(8)</sup>ものを「真なるもの」と規定するヘーゲルの見解と何ら異なるところはない。ヘーゲルの主張する「真なるもの」*das Wahre*とは、「主体」的存在であり、彼のいう「主体」*Subjekt*とは、自己の存立前提を他者においてもち、従って他者によつて規定され、他者に依存するような存在ではないということ、自己自身を前提するということ、つまり自己の存立前提を自分で創出し産出し、かくして自己を自から定立するような存在だけであった。マルクスが「資本主義的生産様式が自分の脚で立つ」という場合も、ヘーゲルと全く同主旨で述べているのであって、それは文字通り自分の脚で立っているのである。見田石介氏が資本主義的生産様式をもつて、「動いてゆくところの实体、すなわち主体」と主張されるのも、同一の根拠からである。

以上に述べてきたことを資本の内部構造に入りこんで把え直してみると、以下のように表現できる。マルクスは、ヘーゲル論理学の「措定的反省」*setzende Reflexion*における論理展開を全面的に想起させるかの如くに、「完成したブルジョアの体制においては、どんな経済的關係も、ブルジョア経済的形態での他の關係を前提し、こうしてまた、措定されたものはどれをとつても同時に前提でもあるとすれば、こうしたことは、どんな有機的体制についても妥当することである」と述べていた。資本主義的生産様式は、生産、流通、分配、所有などの多

様な経済的諸関係からなる。これらの諸関係は、マルクスが端的に「措定されたものはどれをとつても同時に前提でもある」と言明しているように、それぞれ他の関係の前提となつて他者を措定しつつ、同時に他の関係を自己の前提として、他者によつて自己が措定される相互前提関係にあるのである。

ヘーゲルの措定的反省の論理によつて直截に示されるこのような相互前提関係の把握においては、一方的に前提的な存在というものはありえない。従つて、一方的に外的な前提条件というものもありえない。この前提は、同時に並存している他のもの、他の諸関係の前提であるが、同時にこれらの他のものを自己の前提とし、これらによつて措定され、生産され、再生産されているのである。従つて前提によるあるものの説明は、あるものによる前提の説明へと反転するのである。資本関係に基づく生産過程の分析は、生産過程による資本関係の把握へと反転するし、必ず反転せねばならないのである。ここにこそ、論理の前進は一方的に前進ではなく、同時に後退でもあるという、ヘーゲルの輝やくばかりに偉大な洞察の真髄もある。

マルクスが、「この関係がそれ自身との媒介として、主体として現れ、両極はこの主体の契機にすぎず、そしてこれら両極の自律的前提を止揚して、この止揚そのものを通じて、自己を唯一の自律的なものとして措定するという結果にみちびくのである」と主張しているように、諸契機の相互的な前提と被措定とを通じて相互前提関係が定立されるが、この関係こそは、自己の諸モメント相互の自己内媒介を通じて定立されるものであるが故に、これこそ真に自律的關係であり、従つて主体だということになるのである。マルクスのこの「主体的」存在の捉え方と、「単に媒介されたものは、自分自身によつてそれが現にあるところのものであるのではなくて、他のものによつてそうなのであるから、やはり偶然なものにすぎない、われわれが必然的なものに要求することは、これに反して、自分自身によつてそれが現にあるところのものとしてあるということであり、したがつて媒介されているとはいへ、同時に媒介を揚棄されたものとして自己のうちに含むということである」という、ヘーゲルの主張との間に何らの差異も見出しえない。



但し、ヘーゲルとマルクスとの過度なる同一視は危険を同時に内包させる。この点で一言注釈を加えておかねばならない。ヘーゲルでは、彼が反省関係と呼ぶ相互前提関係を構成する関係の両項は、等価と看做された。それゆえヘーゲルにあつては、両項を一方的に包括する特別な能力を付与された第三の要素として、「概念」が要請されることとなつた。そんな馬鹿なことをするからヘーゲルでは、概念とは有機的事態、加えて力動的に自己運動する主体として扱えられるという、奇怪な事態を招来することとなつたのである。マルクスにおいてはそうではない。ブルジョア経済を構成する経済的諸関係、諸モメントが、相互前提の制約関係のなかにあることは事実である。この関係を離脱して単独に存在するものなどは、この世のどこにもありはしない。にも拘わらずマルクスは、彼が『経済学批判』の「序説」で述べているように、資本の生産過程という特殊な一契機に、他の諸関係を規定し、他の諸モメントに体系内でのしかるべき位置を付与する、包括的な普遍的契機たる意義を認めただけである。事実がそうだから、そのように認定しただけのことである。

特殊な一モメントではあるが包括的な一般的契機であるこの資本の生産過程こそが、資本の本性をなし、従つてそれに対して構成された概念が、資本の一般概念となる。ここに弁証法が、普遍と特殊の同一性を主張する第一の根拠がある。この一般概念は、相互前提関係にある一項について構成されたものであり、この項は他の諸契機を自己の不可欠な前提としている。ということは、資本の一般概念は、これらの特殊の諸契機を自己の内部に観念的に含蓄しているということである。ここに、普遍と特殊の同一性が主張される第二の根拠がある。観念的に含蓄するとは、これらの特殊の諸モメントを自己の存立のための不可欠な契機としているということである。従つて自己の外部にそれらを実在的に前提し、そこに両者の間の相互前提関係が生じてくるということである。マルクスはいう、「総体性としてのこういう有機的体制そのものは、自己の諸前提をもっており、総体性へのその発展は、社会の全ての要素を自己に従属させるか、それともまだ自分に欠けている器官を社会のなかからつくり出すことにほかならない。このようにしてそれは、歴史的に総体性となるのである」<sup>(4)</sup>と。

このように、マルクスにおいても理論の出発点においては、一方的な前提としての与件がおかれる。この点でマルクスは、理論は無前提で出発されるべきだと考え、論理展開の端緒を「純有」に求めたヘーゲルとは異なる。しかし理論の展開過程でマルクスは、この一方的な前提の定在の必然性を把え直し、与件を克服するのである。その克服の方法は、既に確認しておいたように、ウェーバー的に因果系列を時間的に過去に遡らせる、ヘーゲルのいう「悪無限」の途にはなく、同時的に並存している諸契機と一方的な前提との間の措定、被措定関係を洞察することにより、最初は一方的であった前提の被前提性、被措定性を把え直すという方向であった。<sup>(15)</sup>

この分析の結果は、「自己更新の原理」<sup>(16)</sup> *Prinzip der Selbsterneuerung* を内包するがゆえに、自律的な「主体」という概念への到達であった。マルクスにとっては、資本主義的生産様式が、もっと一般化すれば経済的・下部構造が、そしてこの領域だけが、いま確認しておいた意味での自律的領域であった。「自己更新の原理」を内包することのない上部構造は、マルクスにとっては、他の領域による規定関係を離脱した、自律的で独立した領域ではありえなかったのである。この点の洞察を基礎とすることができたからこそマルクスは、社会を下部構造と上部構造に区別することができたし、区別したのである。

加えて、資本主義経済における富とは抽象的な価値であって、それには量的限界があるのみで、質的な制限は存在しない。そうであれば、価値の自己増殖をもってその本性となす資本とは、「自己の量的限界をこえて前進する不断の衝動」<sup>(17)</sup>であり、その唯一の前提は、「出発点をのりこえて進むこと」<sup>(18)</sup>である。即ち資本とは「固定的な結晶物ではなく、変化しうる、たえず変化の過程にある有機体」<sup>(19)</sup>である。そうであれば、この自律的存在である経済的・下部構造が変化をとげる動的過程にあるがゆえに、それに規定されて上部構造も変化を蒙るといふ、マルクスの『経済学批判』の「序文」の主張も、益々もっと理解しうるようになる。

- (1) Karl Marx: *Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses*. 『直接的生産過程の諸結果』、岡崎次郎訳、国民文庫。
- (2) Karl Marx: *Das Kapital*, Marx Engels Werke, 23. S. 604.

- (3) Karl Marx: Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, Dietz Verlag, 1974, S. 211.
- (4) ebd. S. 362.
- (5) ebd. S. 354.
- (6) ebd. S. 364.
- (7) Karl Marx: Das Kapital, Werke 23, S. 621.
- (8) ヘーゲル、『小論理学』、松村一人訳、岩波文庫、下、一一八頁。
- (9) Karl Marx: Das Kapital, Werke 23, S. 790.
- (10) 見田石介、『宇野理論とマルクス主義経済学』、青木書店、一〇頁。
- (11) Karl Marx: Grundrisse, S. 189.
- (12) ebd. S. 237.
- (13) ヘーゲル、『小論理学』、岩波文庫、下、九五頁。
- (14) Karl Marx: Grundrisse, S. 189.
- (15) 以上の論理は、資本主義的生産様式が確立して以降に妥当するものであって、資本の発生過程は文字通り歴史的にとらえるしかありえない。
- (16) Karl Marx: Grundrisse, S. 920.
- (17) ebd. S. 181.
- (18) ebd. S. 438.
- (19) Karl Marx: Das Kapital, Werke 23, S. 16.

## 八

最後に、マルクスの見解をシユムペーターとウェーバーのそれと対比させて検討することにより、本稿の総括としたい。

社会に対して、自然を外的に前提された一方的な制約条件として把える点では、マルクスはシユムペーターと

同じである。初期マルクスではあったが彼は、ヘーゲルが自然を主体たる自己意識が対象化したもの、但し自己を産出した主体を忘却した「思惟の自己喪失」<sup>(1)</sup>態、即ち疎外態として把えていたことを、「自分の外部にその自然をもたない存在は、なんら自然的な存在ではなく、自然の存在に関与しない。自分の外部にいかなる対象をももたない存在は、けっして対象的な存在ではない。……非対象的な存在とは一つの非存在である」<sup>(2)</sup>と批判して、社会と人間とに対する自然の一方的な前提性を認めていた。従ってマルクスが資本制的生産様式を「主体」として把握するとき、この主体を他者により制約されることのない、文字通り無制約な自律的存在と看做すことは、危険な途を犯すことである。この「主体」は、自然による制約を受けており、上部構造の反作用も蒙っているという条件下で、相対的な意味で理解されねばならない。

しかしながら制約条件としての前提と、存立の根拠としての前提とでは、自ずと重要度が異なる。後者はマルクスでは、根拠によって根拠付けられているものによって、生産され、再生産されているという具合に把え返えされ、そのことにより前提の一方性は止揚されて与件は克服され、それは理論の一モメントとして内部化されたのである。ところがシユムペーターでは、与件はどこまでいっても与件であり続ける。そして不変と仮定されたこの与件に最適に適応した場合に生じてくる一義的な行為の経過が、さしあたり静学の範囲内ではあるが、経済的事象それ自らの論理、経済に固有の法則性と称されたのである。シユムペーターが与件をマルクスの克服しておれば、このような主張は行えなかつたはずである。

両者のこの差異を確認した上で、いま一度、シユムペーターのマルクス評価を想起しておきたい。それは、マルクスの理論は古典派経済学のそれを基礎とするがゆえに、静学をその基本的特質となすというものであった。そして古典派経済学の核心は、与件を不変と仮定し、それに一義的に適応する場合に帰結してくる経済循環を分析する点に求められていた。

シユムペーターのこのマルクス評価が完全な誤謬であることは、これまでの洞察に基づけば明らかなことであ

る。マルクスは彼の遺稿『直接的生産過程の諸結果』において、わざわざ「資本主義的生産は独自に資本主義的な生産関係の生産および再生産である」という章を設定し、この章の標題が示しているような視点は、「資本主義的な諸観念そのものにとらわれているブルジョア的な経済学者たちの見解とは本質的に違う見解であって、たしかに彼らは、どのようにして資本関係のなかで生産が行なわれるか、を見てはいるが、しかし、どのようにしてこの関係そのものが生産されるか……を見てはいないのである」と指摘して、自己の分析視角の独自性を強調していたのである。マルクスの挙げる後者の視点こそ、与件克服の途であって、この分析視角を具備しているということこそ、マルクスを古典派経済学から区別し、区別するのみならず彼を決定的に優位させたのである。

山口正之氏はシムペーターを評して、「非マルクス主義者もしくは反マルクス主義者のなかで、マルクスをよく読み深く理解するという点で、シムペーターに及ぶものはなかったといつてよいと思う」と言及されている。事実はその通りである。マルクスを批判すればこそ、彼をより深く理解せねばならない。そのシムペーターにして理解を越えていた一点は、与件克服のための弁証法的視点であり、この視点に嚮導された「より高次の分析・総合」<sup>(5)</sup>であった。

ウェーバーに関しても、シムペーターに対して述べたことがそのまま妥当する。彼がその不可侵性を強調してやまない経済に固有の法則性も、シムペーターと同じ手続を踏むことによつて見出されているのである。ただウェーバーの場合には、シムペーターの手続が逆転されて、経済的領域が与件として扱われ、その上で、非経済的領域に貫徹していると彼が主張する固有の諸法則も発見されている点が、シムペーターとは異なるのである。ウェーバーのこの立場は、与件領域が逆転しているだけであつて、論理的にはシムペーターと同一の手続である。

従つて例えばウェーバーが、「今日において個別経済は、それが営利経済たるかぎり、経済的關係において自律的であり、ただ経済的観点だけから態度を決定し、高度の計算合理性を有するのを原則とする」と言明する場合、<sup>(6)</sup>

その経済的関係の自律性とは、マルクスのいうように、自己の存立前提を自ら定立するという意味での自律性では絶対にあらず、営利経済ではその経済的観点に、経済外的な要素や視点が混入しないということであり、ただそれだけのことなのである。

マルクスとウェーバーのこの差異は、ウェーバーの史的唯物論批判が孕む問題性へと導く。本稿の冒頭で引用しておいたウェーバーの史的唯物論批判の主旨は、ウェーバーの立場にたてば完全に理解できる。新カント派の意味での歴史的文化科学に従事するためには、先験的な前提が不可欠であった。それは、研究主体が彼に独自の価値理念を保持し、それに基づき価値関係的手続を踏むということである。この先験的な前提をなす価値理念は、近代社会では分裂的並存状況にあり、調停しがたく「神々の闘争」を展開していると把えるのが、ウェーバーであった。加えて価値判断と事実判断とを峻別するウェーバーは、研究者に研究上の多様な観点を提供する諸々の価値の間で、その優劣を科学的に判断することはできなかったし、そもそもそんなことをしてはならないのである。そうであれば、多様な価値視点の全てが許容されることとなる。研究上の観点が多数存在するということは、一々のそれは限定された特殊相対的なものでしかなく、普遍的に妥当する観点などありえないということである。観点が一面的なものでしかありえない限り、研究者はそのことをつねに自戒し、自己の前提的観点の普遍妥当性など決して主張してはならない、このように考えるのがウェーバーの見解である。従ってマルクスが、彼の『経済学批判』の「序文」で定式化した史的唯物論の見地を普遍的な方法だと主張したら、確実に「その評価はまるで例がないほど無批判的」だ<sup>(7)</sup>ということになるのである。またマルクス主義は、他者に対しては批判的であつても、「自分自身に向つては批判的でない認識にはつねに見られる、根だやし難い一元論」<sup>(8)</sup>をその特質とするということになるのである。

以上のことは、確実である。しかしそれは、ウェーバーの認識論に依拠する限り、こうした結論が論理必然的に生じてくるということではしかない。事実マルクスこそ、前提を批判的に吟味し、それを理論に内部化しよう

とした。但しここでの前提とは、資本主義的生産様式の存立前提という意味でのそれである。この前提の理論的内部化は、「自己更新の原理」を内包し、力動的に自己運動を行なっている「主体」という、独自の存在の把握へと連なり、この点を根拠としてマルクスは、史的唯物論の見地を定式化したのである。

従ってマルクスは、無根拠にかつア・プリオリに史的唯物論を主張したのではない。それには、事実に対する透徹した分析と、それに対する理論的把握という証明とが具備されていたのである。この洞察に基づくことによつてマルクスは、ウェーバー的に表現して、彼に特有な価値関係的視点に到達していたのである。それゆえ史的唯物論批判を展開しようとするならば、その批判の鋒先は、マルクスにより幾重にもなされたこの証明の過程にこそ向けられるべきであるのは、当然のことなのである。

こうした批判をなさず、依拠する認識論を異にするマルクスを、自己の認識論的枠組のなかへと強引にとり入れ、この準拠枠に基づいて一方的に裁断したのが、ウェーバーの史的唯物論批判の特徴であつた。他者の思想に内在することなく、逆にそれを自己の枠組内に無理やりとり入れ、この立場から他者を批判するほど容易なそれはない。こうしたやり方では、いかなる偉大な思想・理論でも、いとも容易に否定することができる。それだけは確実である。

- (1) マルクス、『経済学・哲学草稿』、岩波文庫、一九五頁。
- (2) 同訳書、二〇七頁。
- (3) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、岡崎次郎訳、国民文庫、一四八―一四九頁。
- (4) 山口正之、『危機の時代の経済学』、新日本新書、八一頁。
- (5) 見田石介、『資本論』における展開と分析、見田石介著作集、第三卷、一四六頁。
- (6) マックス・ウェーバー、『一般社会経済史要論』、岩波書店、上巻、五五頁。
- (7) Max Weber: Die »Objektivität« sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, in G. A. z. W. L., S. 168.
- (8) ebd., S. 167.